（広島地方協力本部副本部長）　貴戸　道彦
同　海上自衛隊第二術科学校総務部長に転任させる
（航空補給処保管部長）　同　山本　啓治
海上自衛隊艦船補給処保管部長に転任させる
（海上幕僚監部装備部艦船・武器課予量班長）　防衛技官　安部　明広
海上自衛隊航空補給処保管部長に転任させる
（情報本部）　防衛事務官　岩脇　誠
航空幕僚監部人事教育部補任課職員人事管理室長に転任させる
（岐阜地方協力本部副本部長）　同　稲葉　和嗣
航空安全管理隊総務部長に転任させる
（中央病院総務部医事課長）　同　横山　雄一
技術研究本部航空装備研究所管理部総務課長に転任させる
（防衛研究所教育部教務課長）　同　小椋　武
技術研究本部陸上装備研究所総務課長に転任させる
（中央病院総務部会計課長）　同　伊藤　英男
技術研究本部先進技術推進センター企画業務室長に転任させる
（海上自衛隊第二術科学校総務部長）　同　中嶋　英生
装備施設本部会計課監査室長に転任させる
（装備施設本部企業調査課企業調査企画官）　防衛技官　鳩野　元
装備施設本部調達企画課調達情報管理室長に転任させる
（運用企画局情報通信・研究課情報システム室長）　防衛部員　金子　寛久
防衛技官（装備施設本部電子音響課電子計算機室長）に転任させる
（大臣官房秘書課企画調整官）　同　茂籠　勇人
防衛技官（装備施設本部施設計画課施設契約室長）に転任させる
（装備施設本部施設計画課計画調整官）　防衛技官　大貝　泉
北関東防衛局調達部次長に転任させる
（装備施設本部施設計画課施設契約室長）　同　紅林　昌
中国四国防衛局調達部長に昇任させる（以上四月一日）

（南関東防衛局企画部次長）　防衛事務官　堀内　太
九州防衛局管理部長に昇任させる
（南関東防衛局企画部付）　同　脇坂　真一
南関東防衛局企画部次長に転任させる（以上四月六日）
（技術研究本部技術企画部長）　防衛事務官　川崎　方啓
防衛書記官（大臣官房米軍再編調整官）に転任させる
（大臣官房米軍再編調整官）　防衛書記官　田部井貞明
防衛事務官（技術研究本部技術企画部長）に転任させる（以上四月二十日）

官庁報告

官庁事項

貸金業法（昭和五十八年法律第三十二号）第三十三条第二項の規定により、日本貸金業協会より届出があったので、同法第四十一条の十二第四号の規定により公示する。
平成二十七年五月十五日
金融庁長官　細溝　清史

貸金業法第二十七条第一項第三号に掲げる事項の変更

平成27年4月22日付で、日本貸金業協会への加入を承認した業者

登録番号	商号、名称又は氏名
東京都知事(1)第31559号	トラストマネージメント株式会社
福井県知事(3)第00654号	マルニ商会

平成27年4月22日付で、日本貸金業協会の退会を承認した業者（退会）

登録番号	商号、名称又は氏名
東京都知事(3)第30725号	ストラクス株式会社
埼玉県知事(川7)第00454号	エクセル・コーポレーション
兵庫県神戸県民センター長(2)第12409号	有限会社アイファイナンス

平成27年4月22日付で、日本貸金業協会の退会を承認した業者（廃業）

登録番号	商号、名称又は氏名
広島県知事(9)第01371号	東洋商事
愛媛県知事(4)第02159号	新日本信販株式会社
秋田県知事(1)第00066号	株式会社能代専門店会クレジット
北海道知事(6)石第02058号	株式会社ＥＣＦ
北海道知事(4)渡第00848号	丸二葉商事有限会社
山口県知事(1)第00131号	杉本商事株式会社
関東財務局長(3)第01459号	ぐんぎんリース株式会社
沖縄県知事(3)第04161号	株式会社アトラス
山形県知事(1)第00775号	きらやかターンアラウンド・パートナーズ株式会社
関東財務局長(9)第00804号	宝栄株式会社
北海道知事(4)石第02876号	コスモファイナンス
石川県知事(1)第00953号	アルテック総合地所株式会社

平成27年4月22日付で、日本貸金業協会の退会を承認した業者（不更新）

登録番号	商号、名称又は氏名
愛知県知事(2)第04185号	株式会社洸陽

能取地区に係る特定漁港漁場整備事業計画に基づく特定漁港漁場整備事業の廃止の公表について

漁港漁場整備法（昭和25年法律第137号）第19条第7項の規定に基づき、平成14年5月30日に公表した能取地区に係る特定漁港漁場整備事業計画に基づく特定漁港漁場整備事業を廃止したので、同項の規定に基づき、公表する。
平成27年5月15日
農林水産大臣　林　芳正

1　廃止した理由
防砂堤について、隣接する泊地の施工方法を見直したことにより、改良が不要となったことから、計画から減じ、本事業を廃止した。
2　当該事業及びその関連事業の進捗状況に関する事項
計画から減じる防砂堤以外の施設は、工事が完了している。
3　事業実施済み箇所の機能の発揮に関する事項
防波堤（防水）の整備により、流氷の流入が防止され、水産物供給の持続的安定が図られている。
また、屋根付き岸壁等の整備により、水産物の衛生管理や就労環境の改善が図られている。
4　廃止したことによる影響に関する事項
事業実施済み施設の機能の発揮により、廃止したことによる影響はない。
5　今後の課題と対応に関する事項
能取湖内での水産物の安定的な供給を継続させるため、防波堤（防水）等の長寿命化対策を図っていく必要がある。

法務

公証人任免

甲府地方法務局所属公証人青木惺は願により公証人を免ぜられた。
齋藤正典は公証人に任命され、甲府地方法務局所属公証人青木惺の後任を命ぜられた。
奈良地方法務局所属公証人酒井徳矢は願により公証人を免ぜられた。
藤田義清は公証人に任命され、奈良地方法務局所属公証人酒井徳矢の後任を命ぜられた。
小原浩司は公証人に任命され、広島法務局所属元公証人松岡幾男の後任を命ぜられた。
中尾英明は公証人に任命され、鹿児島地方法務局所属元公証人篠原安彦の後任を命ぜられた。
福島地方法務局所属公証人大野直孝は願により公証人を免ぜられた。
加藤修司は公証人に任命され、福島地方法務局所属公証人大野直孝の後任を命ぜられた。（以上五月一日）（法務省）